MIC 情報通信 vol.37

（2012年7月発行）

Intertek　MOODY INTERNATIONAL

発行

ムーディー・インターナショナル・サーティフィケーション株式会社
大阪事務所

〒532-0003 大阪市淀川区宮原4-1-14
住友生命新大阪北ビル13F
Tel:06-6150-0571　Fax:06-6150-0575

◇ MIC情報通信のバックナンバーは弊社ホームページ（http://www.moodygroup.co.jp）でご覧頂けます。

CONTENTS

1 「持続可能性を目指して」

2 3 特集 「東日本大震災から1年」(2) ー復興に向けてー

4 MICニュース
- JAB公開討論会開催
- インターテック FIMの燃料品質検査の公式パートナーに
- Q&A–ISMS特集

5 審査の現場から
- お客様紹介（青木マリーン株式会社）

6 連載よみもの
- MICリレーエッセイ「高田城址公園の桜とハス祭り」（審査員　平野　正人）
- 環境よみもの「環境とISO14001」

7 お客様からのお便り
- 「生産者と消費者を結ぶ懸け橋をめざして」（株式会社JAライフクリエイト福島）
- 「産廃?が近隣住民に喜ばれる会社」（本田冷蔵株式会社）

8 研修コースのご案内
- ちょっといっぷく
- コースのご紹介/講師からのお便り

「持続可能性を目指して」

EMS スキームマネージャー補佐　中村 寛

小惑星探査機「はやぶさ」が2010年6月、地球に帰還したニュースが日本を始め世界中を沸かせたことはまだ記憶に新しく残っていることと思います。かつてメイドインジャパンとして世界を席巻した日本の科学技術が再び注目を浴びたニュースでもありました。

「はやぶさ」が地球に戻ってくるまでには数々のトラブルがあったそうです。それらを乗り越えて帰ってこれたのは奇跡と言う人もいますが、目的達成のために多くの人たちのたゆまぬ努力と執念があったことはもちろん、「こんなことがあるかもしれない」と事前に組み込んでいた数々の小さなアイデアに救われたからだというエピソードも紹介されています。

さて、「はやぶさ」が60億kmの旅程を飛んで帰ってきた青い地球は今、次の世代のために乗り越えなければならないいくつもの課題を抱えています。現在の私たちの豊かな生活を将来も続けていく（持続可能性）ためには環境・経済・社会の、互いに関わり合いを持つ3つの側面が安定して成り立つことが大切であると考えられます。環境面での持続可能性が損なわれると、生活環境が低下して社会面に影響を及ぼすことになりますし、自然資源の劣化や枯渇は経済の側面に影響を及ぼすことになるからです。また、世界的な人口増加という社会と経済の変化は環境面にも大きな影響を及ぼしています。当面の環境面での大きな課題のひとつは、経済活動の発展に伴う温室効果ガスの排出量でしょうが、対策にはエネルギー問題とのバランスもあります。

環境マネジメントシステム ISO14001の仕組みを構築し運用されている組織はもちろん、多くの組織ではこのような環境の課題への活動を続けられていることと思います。MICでは審査の中で気づいた「こんなこともいかがでしょうか」といった改善の機会などを通じて、日本を支える皆様とともに持続可能性を目指してまいります。今後ともビジネスパートナーとして末永いお付き合いをよろしくお願いいたします。

特集

東日本大震災から1年（2）
ー復興に向けてー

前号では東日本大震災から1年を振り返り、東北地区担当マネージャーからのメッセージを中心に紹介させて頂きました。今号はその続編として復興をテーマに、甚大な被害に立ち向かわれているお客様企業、セイホク株式会社 石巻グループ様をご紹介させて頂きます。復興への祈りをあらたに、改めて震災について考えるきっかけにして頂ければ幸いです。
被災されました多くの皆様に心より御見舞いを申し上げます。

（編集部）

セイホク 石巻グループ 様　「震災を乗り越え復興へ」

小野寺 洋

はじめに

東日本大震災で大切な命を亡くされた方々のご冥福をお祈りいたしますとともに、今も甚大な被害と向き合われている皆様に心よりお見舞い申し上げます。

奇跡のISO認証継続

宮城県石巻市に合板製造の拠点をおき、津波で壊滅的な被害に遭われた、セイホク石巻グループ様が、困難の中、昨年夏より延期となっていました更新審査（2012年3月12～16日）を無事終了され、遂にISO9001/14001認証継続の大業を成し遂げられました。

発災より、わずか1年で合板関連設備は80％回復。組織を集約・再編し、新体制で審査に臨まれた当グループの“奇跡”の認証継続に敬服するばかりです。

きっかけ

セイホクグループ様では、『顧客満足を追及した高品質な製品の提供と地球環境との共生を目指して』（品質環境方針より引用）、業界に先駆けて2000年よりISO9001、ISO14001の両規格の認証取得を進められてきました。MICには審査機関変更として、まず2010年4月に関連会社の西北プライウッド株式会社様より審査のご用命を賜り、昨年2月には、セイホク株式会社 繊維板事業部様、合板事業部様にご契約頂きました。昨年3月の大惨事は、まだ受審準備段階での出来事でした。

震災直後

震度6強、場所によっては震度7という大きな揺れでしたが建物の倒壊は殆どなく、被害は全て津波によるものだったそうです。工場内の整理・清掃に人海戦術で取り組み、その後は流出した原木の回収作業に多くの時間を費やしてこられたとの事でした。

復興へ向けて

環境保全事業の一環として、被災松を原料とした新商品を開発し、官公庁で採用されているとの事です。“宮城復興合板”（宮城県グリーン製品認定）と“東北復興合板”は、復旧・復興の建築資材として今後の需要が大きく見込まれています。

またグループ企業では、2011年7月に、震災被害の木質廃材の破砕処理が開始されました。さらに同年10月には、宮城県登米市の森林を購入され、『復興の森』と名付けられました。東日本大震災による被災から力強い復興を果たし、地球環境の保護と住環境の充実を目指すシンボルとしての意味が込められているそうです。

勇気と希望

セイホク石巻グループ様では、品質・環境方針の基本方針として、2012年を『セイホク復興・再生の年』とされています。震災を乗り越え復興へ向けて邁進されているセイホク石巻グループ様の活躍は地域を超え、今日も世界に勇気と希望を送り続けることでしょう。

小野寺　洋
（おのでら ひろし）
営業部 東北地区担当マネージャー。
仙台市在住。

セイホク：復旧・復興への軌跡

	地震発生状況	セイホクでの状況・取組み
2011年 3月11日	14:46 地震発生（震源地：三陸沖） M9.0 最大震度7（宮城県栗原市） 15:15 地震発生（震源地：茨城県沖） M7.6 最大震度6強 15:18 大船戸で最大波8.0m以上の津波を観測	・工場が被災 ・復旧対策本部設置 －工場内の整理・清掃、流出原木の広域回収（～5月末）
3月12日	地震発生（震源地：長野県北部） M6.7 最大震度6強	
3月15日	地震発生（震源地：静岡県東部） M6.4 最大震度6強	
4月7日	地震発生（震源地：宮城県沖） M7.2 最大震度6強	
6月23日		環境テクノセンター本格稼働
7月6日		木質がれき処理開始
7月15日		ロータリーレース本格稼働
7月26日		・震災後初出荷 ・JAS認定再取得
10月14日		宮城県登米市に森林を購入、『復興の森』と命名
12月26日		石巻第3工場の事務所棟の建設開始
2012年 3月12～16日		QMS、EMS更新審査、認証継続

津波を受けた直後の第3工場
柱がずれて中に浮いている状態

復旧後

石巻市 がれき置き場

運搬後に二次選別、チップ処理でリサイクル

※最大震度6強以上のみ記載

【会社概要】

◇会社名◇
セイホク株式会社（合板、パーティクルボード製造・販売）
西北プライウッド株式会社（合板、LVL製造・販売）

◇本社所在地◇
〒113-0033 東京都文京区本郷1-25-5

◇代表者◇
代表取締役社長　井上 篤博 氏

◇設立年月日◇
1954年11月9日（セイホク）　1963年9月16日（西北プライウッド）

◇資本金◇
1億円（2011年9月期）

◇売上高◇
90億6千万円（2011年9月期）

◇工場及び総合事務所の所在地◇
宮城県石巻市に営業本部・生産本部・管理本部・石巻第1・第2工場・石巻第3工場・石巻PB（パーティクルボード）工場が隣接

石巻工場　全図

4月10日、仙台にて、「自然災害に対する予防と備え」をテーマにお客様交流会を開催致しました。今回は特に、東日本大震災から1年が過ぎ、困難と向き合ってこられた被災地区のお客様とともに、今後の自然災害への予防に役立てて頂くことを目的にし、当日はお客様企業より13名のご参加を頂き、弊社スタッフ4名と合わせて17名での和やかな会となりました。

終了後には、また開催してほしい、各県で実施してほしい、とのご要望も頂き、今後も広く開催できるよう取り組んでいきたいと思っております。

交流会は他地域でも不定期にて開催しておりますが、各地域のお客様とMICスタッフ、そしてお客様同士の交流と懇親を目的に開催させて頂いておりますので、交流会で多くのお客様同士が繋がり、その輪が大きく広がっていく場となればと思っております。皆様との繋がりに感謝いたしますとともに、今後も末永い永遠のパートナーとして、お客様の活動支援へ少しでもお役立て頂けるよう努めてまいります。

JAB公開討論会開催

2012年3月13日、公益財団法人日本適合性認定協会（JAB）主催による第18回JAB/ISO9001公開討論会が、東京で開催され、約400名が参加しました。

メインテーマは「ISO9001認証のブランド価値を高める」。ISO9001認証に対する強い信頼感・信用、ISO9001のQMSモデルの有用性に対する高い評価を「ISO9001 認証のブランド価値」と捉え、認証の意義と価値となる要素を抽出し、ISO9001認証が価値向上にどのように寄与できるかについての考察が行われました。飯塚悦功氏による「ISO9001認証のブランド価値を高める」についての基調講演に続き、各研究会メンバーによる研究報告、午後にはパネルディスカッションで会場参加者との意見交換が行われました。尚、このISO9001公開討論会は、ほぼ年1回開催されており、弊社の審査員も参加して情報の更新や資質向上に役立てています。

インターテック、FIMの燃料品質検査の公式パートナーに

インターテックは、FIM（国際モーターサイクリズム連盟）の公式パートナーとして、FIMのレースで燃料品質検査サービスを提供することになりました。FIMが主催する2012年のバイクレースから、燃料がFIMの指定した通りに供給されたもので且つ品質を保っているかを検査する独占的な権利を獲得し、FIMの理念を公式にサポートします。

インターテックは、燃料品質検査のエキスパートで、レース場で検査サービスを提供し、また世界に広がるバイク検査試験所がそれをサポートします。インターテックの検査員はスーパーバイク世界選手権やモトクロス世界選手権、世界耐久選手権といったFIM主催の大会に足を運び、リアルタイムの燃料検査を提供します。また、FIMとのパートナーシップの一環として、燃料品質の向上と燃料品質検査規格を通して、FIMの燃料規則を維持・改善する手助けもすることになっています。燃料品質の検査会社として最大手であり世界的なネットワークを誇るインターテックとの業務提携が、フィールドで戦う選手にもいい影響があるものと期待します。

Photo: Stan Perec, courtesy of FIM

※FIM：Fédération Internationale de Motocyclisme（国際モーターサイクリズム連盟）は1904年に設立された、モーターサイクルスポーツを統括しその振興を推進している国際連盟で、世界中から107の組織が加盟している。モーターサイクルスポーツ界でIOC（国際オリンピック委員会）から認められた唯一の団体。

Q&A

毎号一つずつご紹介している皆様からのご質問について、
今号ではISMS関連でよく頂く内容についてまとめてご紹介致します。

Q1. MICでは、ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）の認証に関してJIPDEC（一般財団法人日本情報経済社会推進協会）の認定を受けていませんが、国内での入札等の資格要件を満たしますか？

A1 UKAS（英国の認定機関）からの認定を受けており、JIPDECの認定を受けているのと同じです。ですから、「JIPDEC」指定で無ければ、「ISO27001」や「ISMS」等の入札要件に対して、国内での入札等の資格要件を満たします。

Q2. ISMSは全社を適用範囲としなければいけませんか？

A2 いいえ、事業所単位や部署単位を適用範囲とすることが出来ます。ですから、官公庁向け事業部門だけ適用範囲とし、民間向け事業部門は適用範囲外とすることも出来ます。

Q3. どのような業種の組織がISMSを認証取得されていますか？

A3 国内の認証取得組織の統計では、ソフトウェアの開発等の情報技術関連が60％と多くを占めています。次いで、産業廃棄物業者等のその他サービス業が13％程度です。また、これ以外の様々な業種でも幅広く取得されています。

Q4. プライバシーマーク制度の認定を受けることとISMS認証を受けることの違いは何ですか？

A4 前者は「個人情報」を保護する仕組みが構築・運営されていること、後者は「情報資産全般」を保護する仕組みが構築・運営されていることを第三者に認証されることです。ですから、プライバシーマークでは消費者等の個人に対して認証取得をアピールすることが多いです。一方、ISMSでは個人情報に加えて、自社の情報、取引先企業の情報、ハードウェア資産等も保護の対象としていますから、認証取得をアピールする対象も取引先企業等の法人である場合が多いです。

審査の現場から

青木マリーン株式会社 様

（ISO9001：2008、ISO14001：2004 認証登録）

MIC審査員　美濃 英雄　*Hideo Mino*

青木マリーン株式会社様は、2007年にISO9001を取得、さらなるステップとして、ISO14001に取り組まれ、2012年4月に認証取得されました。

同社は、多彩な作業船舶を保有し、埋立工事、浚渫工事などの海洋土木工事をはじめ、国内海上輸送、陸上土木など海に関わる幅広い施工実績を有する専業者です。過去には、羽田、関西、中部、神戸各空港や、海外でも数々の海上工事を手掛けられ、昨年のISO9001の維持審査の際には現場審査として、スカイツリー付近の河川工事を視察しました。

今年4月に行われたISO14001の初回審査（本店、大阪本店、神戸本社、阪神営業所、東京本店）は、3名の審査員が東京、神戸とそして現場の3か所に分かれて実施しました。私が担当した現場審査「宮古・山田・大槌地区災害廃棄物海上運搬業務」では、岩手県大槌町に伺いました。大槌町は昨年の震災で、町長、町職員の全課長を含む1200人を超える方々が犠牲、不明となる甚大な被害を受けられています。4月からはようやく港に山積みとなっている震災がれきの撤去が始まりました。

審査当日、奇遇にも同社の押船第31青木丸と大型バージ船名AMB－D1が大槌港に入港する初日でした。同船は、震災がれきを宮古港、大槌港、船越港の三港から太平洋セメント株式会社 大船渡工場様 に運搬しており、大型バージAMB－D1は全長約120メートル、積載容積約3,300平方立方メートルで、1航海あたりがれき約1100トン（10トントラック約110台分）の輸送が可能です。現場は入り組んだ湾内で、わかめ、牡蠣、ほたてなどの養殖漁場の中、多くのブイが散在し、風や潮流の制限も受け、高度な操船技術が要求されます。さらに毎回、放射能の測定も行われています。

河川工事現場

また、船員の方たちは長期の船上生活、そして現場所長は簡易住居での単身赴任とのことですが、使命感を持って取り組まれていました。従業員の方の環境保全への意識も高く、審査では、今後もステップアップを図っていきたいと、社長様からのコメントがありました。

自然や社会との共生を図り、困難な現場でも、保有されている多彩な船舶を組み合わせて施工され、海洋土木のエキスパートとして、海洋環境の改善に向けて一層取り組まれています。EMSの導入でさらなる業務展開に向けた同社の益々のご発展に期待します。

大槌港での海上輸送現場（左船後方に震災がれき）

大槌町から出港した大型バージ船上：搬入された震災がれき

http://www.aokimarine.co.jp/

MICリレーエッセイ㉟

審査員からのエッセイをお楽しみください。

新潟県上越市

From 新潟県上越市
平野 正人
（ひらの まさと）

PROFILE

専門分野　ISO9001 － ビル/建設/道路、海洋構造物、研究開発/設計、測量

経歴　丸運建設株式会社、相村建設株式会社、MIC審査員（現職）

「高田城址公園の桜とハス祭り」

例年では4月10日頃が見ごろなのですが、今年は例年以上の豪雪で春が遅く、開花が遅れました。その時々の天候に左右されるため、毎年桜の開花時期を当てるのが難しく、上越市の担当者は『日本三大夜桜※・百万人観桜会』の開催期間を決めるのに例年苦慮しているようです。

ここ数年は近県から多くの人たちがバスを連ねて訪れ、百万人を超えています。桜の魅力で観光客が大勢集まり、日本人の春を待つ『こころ』に触れる気がします。

高田城址公園には4000本以上の桜があって、ソメイヨシノが一斉に咲き誇る様は壮観ですし、特にフラワー道路はライトアップになり、一段と輝いて見えます。『日本三大夜桜・百万人観桜会』の所以です。公園ばかりではなく、市街地の桜も一斉に花開くので町中の至る所でお花見気分に浸ることが出来ます。

また、夏本番になる7月下旬から8月下旬の1か月以上に亘って、城址公園のハス祭りがあります。こちらは『東洋一』と言われています。上越へお越しの節はどうぞ高田城址公園へ足を運んで、是非一度ご覧になって下さい。

※日本三大夜桜：高田城址公園（新潟県上越市）、円山公園（京都府京都市）、丸山公園（長崎県長崎市）

連載「環境とISO14001」㉟

第35回「CSRの新潮流」

MIC環境審査員顧問　郷古 宣昭　*Nobuaki Goko*

いよいよ震災の復興が本格化します。多くの企業が被災地に入り込むことになり、CSR（企業の社会的責任）の実践を問われることになります。また、これを機に海外進出を決めた企業も少なくないと思います。彼らは更に強くCSRを意識せざるを得ないでしょう。この10年間でCSRがどのように変わったか簡単な解説を試みることとします。

1. 2000年頃のCSR

この頃CSRがブームになり、多くの企業がCSRに取り組みましたが、その考え方はそれぞれの政治的・社会的な背景を反映して、違いがありました。

欧州ではEUの統合で東欧から流入する労働者の雇用に悩んでいた時期であり、欧州委員会は企業に対して、その業務運営に社会・環境事項を自主的に取り入れることを要求しました。米国では投資家の力が強く、社会的貢献企業と貢献しない企業を選別して投資する運動に発展しました。

日本では企業の不祥事が続いたため法順守（コンプライアンス）と寄付活動・ボランティア活動がCSR活動とされました。

2. 人権問題のうねり

グローバリズムの進展とともに世界各地で人権問題が頻発しました。国連のアナン事務総長は自ら「グローバルコンパクト」を発表して、企業に対して「人権と労働の基本原則の順守、環境問題へのアプローチ、腐敗の防止」を呼びかけました。また、ジョン・ラギーを「企業と人権に関する国連事務総長特別代表」に任命しました。ラギーはこれを受けて、「ラギーレポート」提出しました。この中で、「国家は人権を保護する責任」があり、「企業は人権を尊重する責任」があり、人権問題が起きた時の「救済方法」を全体像で示しました。これにより企業のCSR活動はどこに位置づけられるのかを明示し、国家・国際社会が企業に対して人権尊重の履行を求め、介入する責任を課すと同時に具体的な対応策を提示したと言えます。

3. ISO26000（2010年11月1日発行）のインパクト

CSRに関する手引きとして、99カ国、470人のエキスパートを集めて5年がかりで完成しました。この中で、社会的責任の中核となる7つの主題が以下のように決定されています。

ⅰ組織統合、ⅱ人権、ⅲ労働慣行、ⅳ環境、ⅴ公正な事業慣行、ⅵ消費者課題、ⅶコミュニティー参画および開発

これらをどのように実行するのでしょうか。例えば「人権」については、ラギーレポートの主張が色濃く反映され、多くの場合、労働問題、差別問題と結びつけて、次のように説明しています。

イ）問題発生を未然に防ぐために調査し、注意を払いなさい。
ロ）問題に加担することになる事態を回避しなさい。
ハ）差別を廃して社会的弱者をいたわりなさい。
ニ）労働における基本的原則および権利を守りなさい、等々。

4. ステークホルダー・エンゲージメント

CSRを進めるうえで前提となるのは、利害関係者（ステークホルダー）とのパートナーシップを進めることです。このことは問題解決まで付き合うこと、成果を明確にすることを意味しています。

ところで、以下のような式が提案されています。

CSR＝社会のニーズ－政府の能力

政治の及ばない部分を補完するという意味です。途上国でも、被災地でも様々な問題を抱えています。事業活動以外のことでも、進んで解決する姿勢が必要と思います。

CSRの新潮流は世界の企業観を「私的所有物」から「社会の公器」への変化を促すものとして大きな影響を与えるものと思われます。

次回は、様々なリスク管理について考えてみます。

お客さまからのお便り

生産者と消費者を結ぶ懸け橋をめざして

株式会社 JAライフクリエイト福島（ISO9001:2008 認証登録）
総務部 担当部長　髙橋 和夫

当社は、全農福島県本部の子会社として、農家組合員・利用者の健康で豊かな暮らしを創造するため生活関連事業を実施しております。事業の内容は、食料品・日用品の販売事業、食材宅配事業、配置家庭薬事業、介護用品のレンタル事業、葬祭事業、住関連事業等々、幅広い事業を福島県内JAと一体となり取り組んでおります。平成23年度の事業実績は、全体で113億円を見込んでおります。

ISO9001への取り組みとしましては、食材宅配事業及び食肉・惣菜の加工販売の範囲で認証を取得（平成18年6月2日）しました。審査対象部署は、食材宅配事業を行う「食材課」、食材の保管、ピッキング、配送を行う「物流センター」、食肉・惣菜の加工販売を行う「食材加工センター」の3部署です。3部署における事業拡大を図るため、品質マネジメントシステムの継続的改善を進めております。

なお、食材加工センターの食肉については、ネットショッピングを実施しております。ぜひ当社ホームページより「e牛ショップ」にアクセスしていただき、福島牛、麓山高原豚をお買い求めいただきたいと思います。

最後に、本県は、平成23年3月11日の東日本大震災に加え、東京電力福島第一原子力発電所の事故で大きな被害を受けております。そのため、「安全・安心」対策の一環として、食品に含まれる放射性物質の自主分析（サンプリング調査）も開始しました。

一日も早い復旧・復興、原発事故の収束を祈りつつ、JAグループの一員として、「生産者と消費者を結ぶ懸け橋」になりたいと考えております。

放射性物質の自主分析風景

▶http://www.jalcf.jp/

産廃？が近隣住民に喜ばれる会社

本田冷蔵株式会社（ISO9001:2008、ISO14001：2004 認証登録）
営業部係長　浜崎 真也

当社は、2008年にISO9001を、2011年にISO14001を、兵庫県の太子、姫路2工場で認証取得しました。認証範囲は、氷雪製造業務、倉庫業務、運送業務、通関業務です。特に氷雪製造業務は主に、かち割り氷の製造で、製品は最大手のコンビニなどで販売されています。太子工場は日産55トンの製氷能力を有しており、これは、かち割り氷1日22,000袋、プレートアイス1日12,000袋、カップアイス1日16,800個にあたります。

この太子工場が位置する揖保郡太子町糸井は、水に恵まれた地で、古来より播磨十名水の一つ「糸の井」として知られており、この口当たりのよい軟水を用いて製造している弊社の氷は、比類ない「おいしい氷」と自負致しております。

ISO14001で取り組んでいる廃棄物対策では、当社の場合、主要な廃棄物（?）は氷片になります。太子工場駐車場には、弊社の社長自らが制作した恐竜の口から、工場稼働時には常時氷片を吐いており、それが積もって氷の山になっています。これまでテレビなどにも取り上げられ、特に夏には、近隣の子供から大人の方にも喜んで頂いています。審査に来られた審査員の方にも楽しんで頂きました。JR山陽線網干駅から西へ約300メートル線路沿いで列車から見えます。

太子工場の駐車場内で口から氷片を吐く恐竜

▶http://www.honda-reizou.co.jp/

ちょっといっぷく

今月1日は1秒長い日だったことをご存じでしたでしょうか？ 今年はうるう年で1日長くなっていますが、さらに7月1日の午前8時59分59秒と午前9時00分00秒の間に「8時59分60秒」が挿入され1秒長くなったそうです。地球が太陽の周りを一回りするのに約365.2419日かかります。この公転周期の調整として入れられるのが「うるう日」で、自転周期のズレを調整するために入れられるのが「うるう秒」です。

1日の長さは、古くは地球の自転を基準にして決められ、その24分の1を1時間、その60分の1を1秒としていましたが、測定技術の進歩で原子時計による正確な時間測定が可能になり地球の自転速度が一定でないことがわかってきました。現在の時刻は原子時計に基づく「国際原子時」を基準にしているため地球の自転速度に関係なく時が刻まれていきます。その結果、地球の自転に基づく天文学的「世界時」との間にズレが生じるようになり、その差を±0.9秒の範囲に収まるようううる秒による調整が行われています。ちなみに地球の自転速度は主に月の引力による潮汐作用で遅くなっていますが、地球が誕生した頃の自転周期は5～6時間だったと考えられているそうです。そして地球の寿命が尽きると考えられている50億年後には44時間になるともいわれており驚きです。

5月21日に日本の広い地域で金環日食が観測できましたが、身近な天体である太陽、月、地球が一直線に並んで生まれる神秘的な現象に感動された方も多かったのではと思います。今年は他にも、先月の金星の太陽面通過、8月14日の金星食と、天文現象の当たり年と言われています。観測は天候にも左右されますが、自然の生み出す素晴らしいショーを多く楽しめるといいですね。（参考：総務省HP、国立天文台HP）

研修コースのご案内

内部監査員研修コース

マネジメントシステムの維持・改善のために必須の内部監査。その知識とスキルを身に付けます。これから導入を予定されている企業や、既に導入され更に効果的な運用を目指される組織の皆様方にもお薦めです。

内部監査員コース 9001/14001/18001 （2日間）

【開催地】 東京・大阪・富山・金沢・新潟・福井・他

【対象者】
- ●品質/環境/労働安全衛生マネジメントシステムの導入を予定/検討している
- ●システムをより効果的に運用したい
- ●効果的な内部監査を行いたい

審査員研修コース

審査員への最初のステップです。合格すると、審査員補になる資格が得られます。内部監査リーダーの方にもお薦めです。

ISO9001 ：IRCA認定 審査員研修コース （5日間）

ISO14001：IRCA認定 移行型審査員研修コース （3日間）

【開催地】 東京

【対象者】
- ●審査員の目で内部監査を行いたい
- ●内部監査グループのリーダーに任命された
- ●将来審査員を目指している

今号は講師からのお便りをお届けいたします。

～ 講師からのお便り ～

内部監査は改善のもと

ISO14001内部監査員コース講師/ISO9001・14001審査員
西原 康博

主に大阪地区のISO14001内部監査員コースの講師を担当している西原康博です。このコースを受講頂いた皆様が、それぞれの組織の内部監査で活躍され、有効な内部監査を実施し、組織のマネジメントシステム（MS）の改善に効果的であることを期待しています。

有効な内部監査は、関係者が内部監査のリスクを認識し、適切かつ効果的な内部監査を行うことが重要であるとしっかりと認識して実施する必要があります。経営者はMSを確実なものとするために、マネジメントレビューのなかで、内部監査についても初期の目的が達成できている有効な監査かレビューが必要です。管理責任者はMSのプロセスを確立し実施を確実にする責任から、要求された内部監査が実施され継続的改善に有効であるかをレビューする必要もあります。内部監査のチェックリスト、監査員の資質・力量、監査ごとの重要度配分など、これらのありかたによって、内部監査の適切性と有効性には大きな差が生じます。

組織のMSの確実化と改善に有効な内部監査ができる「内部監査員コース」となるように今後も努めていきます。

お詫びとお知らせ

連載「審査員の心理」はお休みさせて頂きました。ご了承ください。

ムーディー・インターナショナル・サーティフィケーション株式会社
http://www.moodygroup.co.jp/mic_index.htm

◇ **東京事務所** 〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町1-4-2 日本橋Nビル4F TEL：(03)3669-7408 FAX：(03)3669-7410
E-mail ： mi-certification@moodygroup.co.jp

◇ **大阪事務所** 〒532-0003 大阪市淀川区宮原4-1-14 住友生命新大阪北ビル13F TEL：(06)6150-0571 FAX：(06)6150-0575
E-mail：mic-osaka@moodygroup.co.jp